

「いじめ・もめごと」解決手法としての メデイエーションのすすめ」

NPO法人フレンズネット・北海道
理事長 小林 公司（こばやし・こうじ）



略歴:三重県生まれ。上智大学大学院博士課程修了。法学博士。専門は平和学道内の大学で長く教鞭をとった後、2011年 NPO 法人「フレンズネット・北海道」を仲間たちと設立、9月から活動を始める。

いま、日本の社会はどのように描けるだろうか。

北欧諸国は戦後、社会のバランスをとるため、さまざまな〈装置〉を社会に埋め込んだ。スウェーデンは、環境との共生を目指し、自然再生エネルギーを発展の原動力にすえた。それが〈かけがえのない地球〉の着想につながり、後に〈持続可能な発展〉という表現で世界に共有されていく。

ノルウェー社会は、市民間の対立を司法の場で解決するという近代国家のあり方に疑問を呈した。オスロ大学教授ニルス・クリスティの提唱する〈修復的正義〉は、やがて社会の主流になった。司法の場で解決を図ることは、市民自身の問題解決能力をことさらに奪うことになりはしないか、との疑問がその根底にある。

これはごく当然の疑問かもしれない。司法が国家権力の一翼を担う〈三権分立〉のプロジェクトは、まだ二百年にも満たない。この疑問は、NHK の番組 ETV8 のタイトルを借りれば、「囚人に優しいノルウェー社会」を生み出す。それはどうしたことだろうか。罪を犯した者は、厳しく処罰されて当然だと日本では考えられている。しかしそれでは犯罪は減少しない。これは統計学上明らかである。その徹底化を進めたアメリカの犯罪件数(服役者数)を人口比で見れば、ノルウェーの約 15 倍だ。

いじめも実は同根である。いじめた者を厳しく処罰しても、いじめがなくなったという声は聞こえてこない。水面下に潜りいっそう陰湿になる。では、どうすればいいのか？

大事なのは当事者の関係が修復されること、つまり仲直りには何が必要か、である。当事者だけでは、なかなか感情をコントロールすることは難しい。相手を見れば、憎しみも増すし、嫌悪もしよう。いっそのこと目の前から消えていなくなればいいのか、そんな感情だって生じるかもしれない。

でも、それでは本質的な解決にはならない。そこで考えられたのがメデイエーション(仲裁)であり、メデイエーター(仲裁者)の役割である。メデイエーターは、当事者を裁定しない。専ら聞き役に徹する。まずは聞き役に徹することで、両者から徐々に信頼を勝ち得ていく。自分の言うことをこの人はちゃんと聞いてくれる、そう感じることで仲裁者に対する信頼感が生まれる。

そしてそのプロセスの中で、当事者が自分の考えが狭すぎた、あるいは相手の立場を思いやることがなかった、との気づきをもたらす。お互いがそれまで狭量だった立場を変化させて、代替案を示すようになれば、仲裁者の役割は半ば果たせたことになる。仲裁は、かつて先住民が共同体を存続、維持するための知恵であり解決の手段だった。それは時空を超えて普遍的に妥当するものであり、私たち現代社会が、ともしれば片隅に捨て置いてきた財産であるとも言うことができる。

だから企業という共同体にも、この手法は有効である。否むしろ、企業組織の紐帯としての役割すら果たしうることが期待される。誰も、共同体から村八分にすることも、されることも望んではない。この当たり前のことが合意事項として構成員全員に共有されていれば問題はないのだ。

企業文化としてメデイエーションが根付けば、日本の企業社会も活性化するだろう。即断、即決が必要であることは、組織内部の人間関係を犠牲にすることを意味しない。人間を大切にすることこそが、組織に求められる大原則だ。利潤を生み出すのは、従業員であり、組織に対する帰属感は、自らが大切にされていることの意識の結果である。企業社会は、すっかり余裕がなくなり、目先の利益、形の見えるものにすべての価値があるかのような考えが蔓延している。

他方、メデイエーションは凍っていた人心を溶かす一助となり、人間関係を再び築きあげる。そうした人々の関わりを改めて企業社会の中に構築することが、いま求められている。